

**令和6年度 第一回
東淀川区BCP学びの場
実施報告書**

令和6年10月

東淀川区役所地域課

目次

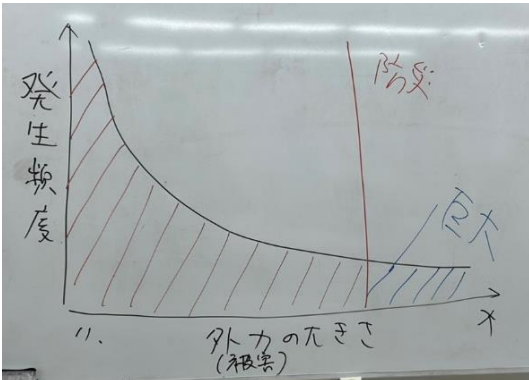
実施概要.....	1
内容.....	1
防災とは何か.....	2
BCPとは何か.....	2
BCP先進事例.....	2
令和6年度東淀川区役所事業継続計画（BCP）に対する意識調査.....	3
ワークシートを用いたBCP策定演習.....	4
南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）.....	4
まとめ.....	4

実施概要

1. 名 称：令和6年度東淀川区第一回BCP学びの場
2. 日 時：令和6年10月25日（金）15：00～16：30
3. 会 場：東淀川区役所4階 401会議室
4. コーディネーター：城下英行氏（関西大学社会安全学部准教授）
5. 主 催：東淀川区役所地域課（担当：畠山、安田、森川）
6. 参 加 者 数：9人（9団体）
7. プログラム

- 1 開催挨拶
- 2 東淀川区役所のBCP策定支援について
- 3 令和6年度東淀川区第一回BCP学びの場

防災とは何か



BCP学びの場に入る前にまず自然災害など脅威の発生頻度と外力（被害）の大きさの関係性を考えることで防災とは何かを説明した。左のグラフは自然災害など脅威の発生頻度（縦軸）と地震でいえば震度など、外力（被害）の大きさ（横軸）の関係性を示している。これを見ると、通常外力（被害）が小さな脅威ほど発生頻度が高く、外力（被害）が大きな脅威ほど発生頻度は低くなっていることが分かる。BCPや防災計画とは外力（被害）の大きさをあらかじめ想定し計画するものである。左のグラフでい

ば、グラフの中の赤い線のように縦に線を引く作業であり、線の左部の網掛けの部分は想定内の外力（被害）となり、「災害」とは見出せないということになる。しかし、その想定の中のみで事業を遂行してしまふと防災を超える外力があった際に対処できなくなってしまう。防災対策が進んでいる国・地域とは、この防災の縦線が図中の右側に寄っている状況にあり、中小規模の被害は防災によって防いでいることから、災害が発生するときは巨大化しやすいといえる。そうした巨大災害を引き起こすような外力は発生頻度が低いためそれに対する備えが弱くなってしまうがちである。

BCPとは何か

次に「BCPとは何か」の説明を行った。こちらは毎年「東淀川区BCP学びの場」の冒頭で行っているので[各年度の「東淀川区BCP学びの場実施報告書」](#)を参照していただきたい。

BCP策定先進事例（各社新聞報道を参考に作成）

胆振東部地震とBCP

- 2018年9月6日未明に胆振東部地震発生
- 菓子製造や給食事業を手がける「もりもと」（千歳市）
- 17年に策定していたBCPに基づき、発生から1時間以内に全ての役員が出社し、社員約700人の安否確認や工場の被害確認を行った
- 地震で道内ほぼ全域で大規模停電が発生し、同社でも丸2日間影響を受けたが、停電復旧前から機械点検などを進め、地震発生から5日目には給食用のパン製造ラインを再開
- 同社のBCPでは、学校給食事業の復旧を最優先事項に位置づけ、非常時の体制表を作っていた
- 店舗事業部長は「BCP」によって役割が明確になっていたため、すぐに行動できた」と振り返る

出典）2024年9月19日 読売新聞 東京朝刊

関西大学

北海道千歳市に本社がある製菓メーカーでは、平成30（2018）年9月に発生した[北海道胆振（いぶり）東部地震](#)の際、BCPを策定していたことにより事業の再開ができた。同社のBCPでは、学校給食事業の復旧を最優先事項（会社が存続する上で、欠かすことのできない事業。東淀川区BCP学びの場では「重要業務」、「守る事業」などと呼んでいる。）に位置づけ、非常に体制を作っていたため5日目には給食用のパン製造ラインを再開できた。

能登半島地震とBCP①

- 織物をつくる織機の基幹部品となる「箴（おさ）」の国内最大手「高山リード」（金沢市）
- 18年から構築してきたBCPのおかげで発災からおよそ1週間で生産再開
- 震度6弱の揺れに見舞われた工場は生産設備が倒れるなどの被害があったが、数百あった製造中の箴で破損したのは3点のみ
- **地震に備え、日ごろから終業時にベルトで固定していたのが功を奏した**
- **地震発生の翌日には社員85人全員の無事を確認、BCPに沿って復旧対策本部を立ち上げた**

出典）2024年02月02日 朝日新聞 朝刊

関西大学

能登半島地震とBCP②

- 珠洲市などで貸し切りバスやスクールバスを運行する「めだか交通」
- 2023年3月までにBCPを作成
- 地震後、事務所とバス5台の状態、従業員10人の安否確認
- **ポータブル発電機を備えていたので、パソコンをすぐ立ち上げて運行計画などがつくれ、1月3日からバスを動かした**
- BCPの策定では、**事業が停止した場合の資金繰り**も考えた
- 社長は「BCPをつくっていなかったら、とにかくバスを動かすことだけに目がいて、2カ月で資金がショートしたかもしれない。中小企業こそBCPを持つべきだ」

出典）2024年02月02日 朝日新聞 朝刊

関西大学

能登半島地震とBCP③

- 災害拠点病院に指定されている南海医療センター（大分県佐伯市）の副院長は2月、災害派遣医療チーム（DMAT）の一員として、穴水町の公立穴水総合病院に派遣
- 同病院では**外来診療の休止も余儀なくされていた**
- 南海医療センターは、南海トラフ地震が発生した場合、大分県内で最速の津波到達が予想される佐伯市の沿岸部に位置
- 2019年、地震に備えて病院棟を移設し、ヘリポートや免震装置も新設
- 17年に策定されたBCPは**周辺道路の寸断などを想定していなかったため、大分市や宮崎県側と結ぶ2本の国道が寸断されれば「陸の孤島」となり、DMATなどの支援を受けられなくなる恐れ**
- **能登半島地震を受け、同センターは被害想定や支援の受け入れ体制の見直しを検討**

出典）2024年6月16日 読売新聞 朝刊

関西大学

繊維機械部品「リード（箴）」を製造販売する企業では、令和6（2024）年1月に発生した能登半島地震の際、地震に備え日ごろから終業時にベルトで固定していたことが功を奏し被害が最小限に済んだ。

また、珠洲市などで貸し切りバスやスクールバスを運行する企業では、同じく能登半島地震の際、停電や通信障害が多数発生する中、ポータブル発電機を備えていたのでパソコンがすぐに立ち上げ運行計画を作成し、発生から2日でバスを動かすことができた。電気の問題の他、資金繰りもBCPの際に考えられていた。どれくらいの期間の事業運転資金に相当する額のキャッシュフローを確保するのかを考えることがとても重要だということがこの企業の社長のコメントでも伺える。

実際に能登半島地震という災害を目の当たりにしてBCPを見直した事例として、大分県佐伯市の医療機関では、佐伯市が大分県の南東端に位置していることからそれまでに策定されたBCPは周辺道路の寸断などを想定していなかったため、大分市や宮崎県側と結ぶ2本の国道が寸断されれば「陸の孤島」となる恐れがあるため、被害想定や支援の受け入れ体制の見直しを検討している。

以上4つの事例をみても、こんなことは起こらないだろうと捉えるのではなく、想定外の脅威を幅広く捉えることが重要であることが分かる。

令和6年度 東淀川区役所 事業継続計画（BCP）に対する意識調査

東淀川区役所地域課では、令和6年7月に東淀川工業協会に加盟する18社を対象にBCPに対する意識調査を行った。今回、株式会社帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する意識調査」を参考に調査しているので株式会社帝国データバンクの集計結果を参考にしていきたい。

ワークシートを用いたBCP策定演習



次に城下氏が用意したワークシート（別途資料参照）を用いてBCP策定・見直しの演習を行った。ワークシートに記載後、各グループ内で記載内容の情報共有を行った。

ワークシートは、自社が存続する上で、欠かすことのできない事業を設定し、その事業を復旧するまでの時間、その事業に必要な業務を記載するようになっている。それができれば自然災害や感染症など各脅威が事業に影響を与える状況を記入するようになっている。

今回は2グループに分かれ意見交換を行った。

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）

対応のポイントは二刀流

平常時

- 日常生活・業務
- 日頃の社会経済活動

災害時

- 災害警戒・対応
- 災害発生に備えた準備

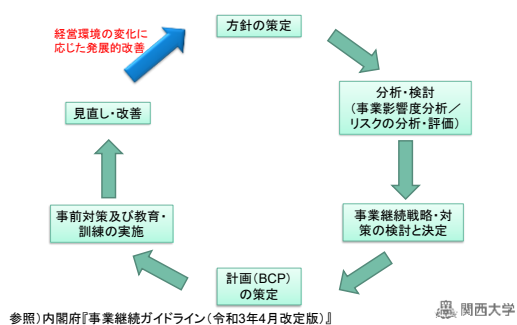
備えを確認・見直すきっかけに

令和6年8月8日19時15分に気象庁が[南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）](#)を発表した。今回、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）についての解説（「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」と「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」との違い）と、その対応のポイントを伝えた。

関西大学

まとめ

BCMのプロセス



事業継続マネジメント（BCM）のプロセスとして、まずBCP策定の方針を立て、次に脅威が事業に影響を与える状況を分析・評価し、それに対する戦略を練ることでBCPが完成するが、今回は「方針の策定」と「分析・検討」を、直近に発表された南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の情報を交えながらワークシートに記入することで体験していただいた。終了後、アンケートに回答していただいたが、皆様このBCMのプロセスごとに悩みがあることが分かった。第二回では、「方針の策定」、「分析・検討」の次の「事業継続戦略・対策の検討と決定」を中心に進める予定である。